

平成27年度事業計画書

I. 公益目的事業

ア. 研究交流、研究環境活性化事業

1. 外国人研究者生活立ち上げ等支援業務

1) ((独)物質・材料研究機構から受託)

物質・材料研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等の業務を行う。

2) (国立大学法人東京大学から受託)

東京大学柏地区カブリ数物連携宇宙研究機構の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等の業務を行う。

3) ((独)国立環境研究所から受託)

国立環境研究所の外国人研究者に対する生活立ち上げ支援等の業務を行う。

4) (国立大学法人筑波大学から受託)

筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等の業務を行う。

5) (高エネルギー加速器研究機構から受託)

高エネルギー加速器研究機構の外国人研究者等に対する生活立ち上げ支援等の業務を行う。

6) (オートリブ株式会社から受託)

オートリブ株式会社の外国人社員に対する生活立ち上げ支援等の業務を行う。

7) 「東京西部エリア・生活支援友の会」(自主事業)

平成26年度に開始した「東京西部エリア・生活支援友の会」会員に対し、ホームページによる情報提供の他、実費にて個別随行や代行サービス、コンサルティング業務を行う。

8) 「Living in Japan ～Guidebook for Foreign Researchers」

(自主事業)

外国人研究者向けの生活のための英語版ガイドブック「Living in Japan ～Guidebook for Foreign Researchers」をホームページにて公開し、情報提供を行う。

9) 外国人研究者等総合保険制度創設

(自主事業)

我が国に在留する(短期滞在を含む)外国人研究者の傷害、疾病、事故等のリスクに備え、我が国での研究生活をサポートする保険制度を創設する。

2. 外国人研究者交流・生活確保事業

1) 外国人研究者宿舎生活サポート事業

((独)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の独立行政法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎(二の宮ハウス・竹園ハウス)の居住者の生活を支援、併せて両宿舎間の相互及び宿舎外の研究機関の研究者、また地域住民との交流促進やセミナーの開催などを行い、研究者が円滑に生活し、研究活動に専念できる環境を提供する業務を行う。

2) 外国人宿舎管理運営事業

((独)科学技術振興機構から受託)

筑波研究学園都市の独立行政法人等で研究に従事する外国人研究者及びその家族のための宿舎(二の宮ハウス・竹園ハウス)の良好な管理運営を実施するとともに、居住者の生活を支援し、併せて両宿舎内外の研究者等との国際交流の場を提供する業務を行う。

3. 国際ナノアーキテクトゥクス研究拠点「日本文化研修業務」

(独)物質・材料研究機構から受託)

国際ナノアーキテクトゥクス研究拠点に着任した外国人研究者に日本での生活、ひいては物質・材料研究機構における研究活動を円滑なものにすることを目的とし、日本理解のための日本文化研修を行う。

4. 文部科学省外国人研究者宿泊施設入居者向け生活情報の作成及び情報発信業務

(文部科学省請負業務)

文部科学省外国人研究者宿泊施設入居者及びその家族向けに、つくば市及びその近郊で必要となる生活情報を収集し、インターネット用コンテンツを更新するとともに、作成・更新されたコンテンツを文部科学省が指定する場所において公開し、情報発信を行う。

イ. 情報収集、調査研究事業

1. 新しい科学技術イノベーション政策下における理解増進拠点の在り方

((一財)新技術振興渡辺記念会調査研究助成)

現在科学館については、社会教育に資する観点とともに、科学技術イノベーション政策の観点から眺めることが必要となっている。本調査では科

学館を拠点型科学館と学芸員型科学館に大別して、創設の歴史、各地科学館の機能別の展開、その活用方を調査する。(平成26年度より継続)

2. 内外の大学及び研究所の運営状況調査

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究委託)

本調査は、内外の大学、研究所等を訪問し、組織体制、人員、予算など運営全般に関わる状況を調査するとともに、研究開発現場との意見交換を通じて運営上の問題点を把握し、それを元に今後の我が国における大学、研究所等の運営に関する改善の方向を提言することを目標とする。(平成26年度より継続)

3. 原子力関係セクターにおける原子力リスク管理システムの構築に関する調査研究

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究委託)

平成26年6月まで実施した「国内オピニオンリーダーとの対話等を踏まえた原子力発電所の過酷事故の防止対策に関する調査研究」を踏まえ、原子力リスクの理解とリスク管理の仕組みを取りまとめ提案することを目的とするもの。(平成26年度より継続)

4. 平成9年度の行革会議の科学技術行政に関する検討の調査研究

(一財)新技術振興渡辺記念会調査研究委託)

科学技術庁と文部省との統合による文部科学省の発足に関し、特に、平成9年度の行革会議科学技術行政に関する検討について資料を収集するとともに、関係者から行革会議の検討にかかわる経緯のインタビューを行い、分析を行う。(平成26年度より継続)

5. 中国総合研究センター研究会速報の発行

(独)科学技術振興機構請負業務)

(独)科学技術振興機構 中国総合研究センターが主催する研究会に関する速報の作成、発行業務を行う。

6. JISTEC Report 等の発行

当センターの活動等を広く一般に公開するため、「JISTEC Report」等を発行する。

7. 「科学技術・産業技術情報統合プラットフォーム・フォーム」の構築、運用

(自主事業)

平成26年度に整備した「科学技術・産業観光・国際交流施設データベース」を引き続き運用する。諸外国から来日される外国人の方々が訪問できる全国の見学/体験施設をデータベース化しホームページにて提供する。研究機関や科学博物館といったアカデミックな施設から“ものづ

くり”や“産業観光”といった見地から工場見学や伝統工芸体験、人文社会系施設といった幅広い分野の情報を提供し、産官学の枠を越えた国際交流の推進材料となることを目指す。

また、研究交流情報、人材関連情報を加えた「科学技術・産業技術情報統合プラットフォーム・フォーラム」の構築のための調査等を行う。

II. その他事業

1. 科学技術議員等国際交流基金運営事業

国際会議の開催に向けた世界各国の国会議員等への参加・協力要請を含めた諸準備の活動並びに2カ国間等個別の交流への支援を行う。

2. S T S フォーラム開催の支援事業

S T S フォーラム第12回年次総会は、特定非営利活動法人S T S フォーラムの主催で、平成27年10月5日～7日に国立京都国際会館で開催される。共催団体としてその開催を支援する。

3. 芦田基金運営事業

芦田基金の趣旨に沿って、講演会、ワークショップ等を開催するとともに、必要な助成事業を行う。

4. 講演会の開催

(自主事業)

社会的に関心の高いテーマを選定し、「科学技術・文化交流サロン」等講演会を開催する。

5. 中国研究サロン企画・運營業務

((独)科学技術振興機構請負業務)

JST 中国総合研究交流センターが開催する“中国研究サロン”の企画・運営を行う。

6. ホームページによる情報の提供

(自主事業)

ホームページにより、外国人研究者の日本受入れ促進に資する情報、日本滞在における生活支援情報及び外国人宿舎情報等を提供する。